

初年度の折返し点を迎え、全会員の参加のもとに

「協同」のシンクタンクの内実を創りあげよう

広瀬 謙一 (協同総合研究所事務局長)

本年3月の協同総合研究所設立総会後、半年の折返し点を迎えた今、これまでの到達点と今後の展望を考えてみたいと思います。

設立総会で採択された「事業計画」では、「事業団全国連合会の財政援助によって発足し、協同のシンクタンクとして自主的・大衆的な研究機関として自立できる体制を確立する」ことを基本に、「①地域研究所づくりの推進と組織・財政の確立、②協同セクターを中心とする委託研究の実施、③研究会活動の開始、④機関誌・出版活動の充実」の4点を今年度の重点課題としてあげました。

地域に根ざした組織づくりと研究活動

その中でまず取組んだのが「組織の確立」でした。設立趣意書に対して寄せられた熱い反響に答え、会員の裾野を広げ様々な分野からこの協同研究運動に参加された方々をつのることが何よりも大切でした。設立総会を伝える新聞報道もあり、一人の会員が生まれるとその周りに新たな会員が生まれるというネットワークが進み、連日の問い合わせと入会申し込みが事務局に届き、8月末で会員数は180をこえるまでにいたりしました。

第二に会費を払う入会者という立場にたって考えてみても、やはり参加型の「研究会活動」を軌道にのせることが研究機関の基本となることでしょう。4頁以下で紹介するように、「協同総合研究」という統一テーマのもとでの「基本研究会」と課題別の自主的な各「研究会」とがこの夏を境に着実な進展をみせています。しかし、この研究会活動も関東の会員に参加が片寄るという傾向をもっていました。

一方、『朝日新聞』関西版に紹介記事(3頁参照)が載ったこともあり、関西の方々からの問合せが届くようになりました。基礎経済科学研究所の業績から学び相互協力ができる条件づくりをめ

ざすこと、京都生協と事業団との新たな協同組合間提携を研究所でも支えることから「関西研究会」を開催しました。また四国では「森林保全」の、北海道では「地域経済・住民生活の発展と労働者協同組合の役割」の委託研究が実現し、地域研究所の具体的な着手へと向かっています。長野においても第2回協同集会が開催され、協同組合セクターづくりへの新たな段階を迎えています。

これらの経験に学びながら各地の会員の参加のもとで、他の地域でも地域研究所・研究会が具体化する道をつくりあげ、地域に根ざしたネットワーク型の組織と研究活動の活性化を一層追求していきたいと考えています。

労働者協同組合国際シンポを開催予定

この間のもう一つの重要な動きとして国際活動の取組みがあげられます。事業団全国連合会では、来年10月のICA東京大会の前段として「労働者協同組合の国際シンポジウム」を6月に開催すること、その準備をふくめ本年9月より、ICA労働者生産委員会、欧州生産協同組合委員会、EC社会労働委員会、イタリア・レガ(全国協同組合・共済組合全国連盟)、スペイン・モンドラゴンなどへヨーロッパ調査団を派遣することが企画されました。これに研究所も全面的に協力する体制を組んで国際活動を活発化したいと考えました。

労働者協同組合運動の有効性は第三世界の就労対策的なものに限られ、発達した資本主義国にはなじまない、また本格的な工業生産での成功の望みはなく「すま産業」での展開に限られるであろうとする見解がまだまだ強い現状があります。しかしイタリア、フランスなどの動きをみると、労働者協同組合の位置づけが高まっており、資本形成・中小企業を含めた企業の同盟・国際化への対応などが課題にのぼっており、特に注目すべき

は本来4月のイタリア・レガの第33回大会の政治文書で「企業を興す権利」という新しい戦略が提起されていることです(翻訳資料を発行予定)。

「協同の原理」の究明を

私はこの「企業を興す権利」が「協同の原理」の重要な鍵になるのではと考えています。

日本の実践に目をやるならば、事業団は「労働者協同組合七つの原則」改訂の本格的な取組みを始めています。それは労働者協同組合がどのようなものであり何をなそうとしているのかを、社会に向って広く訴えるもので、根底には「人類の危機」を克服する「協同の原理」をめざす考え方がすえられています(『仕事の発見』19号で特集)。

今、国家主導の社会主義の崩壊は決定的となり、資本や権力によるのではない民衆の自覚的な連合、すなわち「協同の原理」にもとづく社会の再編が急務の課題となっています。ではどのような経済社会システムを求めたらよいのか。その一つの鍵は生産と経営の基礎単位である「企業」をどのように考え、労働者が主人公となる「企業」をどう確立するかではないでしょうか。そして、生産やサービスの需要と供給を結ぶシステムをどう形成するか、労働者協同組合と協同組合セクターはどう位置づけられるのか。これらを含めた経済社会システムの代案を練り上げ、政策化する作業が今こそ問われています。

私たちはその最初の一步として基本研究会の構想とテーマを設定し、それを具体化する研究活動を重要な柱として掲げました。会員の英知を結集して、この作業に取り組むことをここに提案します。

後半期の課題と展望

では、この代案・政策づくりは本当に可能なのでしょうか。

設立総会前の時点から寄せられた熱い賛同の声は、「実践家—専門家—研究者のバランスのとれた参加と相互交流を特徴」とするものでした。その後入会される方々をみても、この特徴は研究所の貴重な財産になるという確信を一層強くするも

のがありました。そして何よりも協同の思想に共感し、自らの労働を問い直し、もう一つの経済社会システムを創ろうとする思いが共通していることがあげられます。この財産に依拠するなら先の課題は十分に可能なことです。そして研究所の社会的な認知を広める意味でも委託研究事業の具体化を積み重ねていくことが必要でしょう。

さらに学生、高校生、青年が次世代の協同の担い手として成長していくための取組みにも踏み出そうではありませんか。「人類の危機と現代の協同原理」のシンポジウムを開催し、ネットワークを確かなものにしていきたいと考えています。

『協同の発見』をネットワークの場に

最後に、以上の課題を支える機関誌の充実についてふれてみたいと思います。研究所活動と会員、また会員同士を結ぶ媒体として『協同の発見』を月刊(毎月15日)の所報として発行することとなりました。ここには

- ①<協同運動ニュース>全国・各地の協同の実践と研究活動の動向
- ②<研究会通信>研究会の内容紹介とお知らせ
- ③<会員のひろば>会員の考え思いを自由に出し合い相互交流する場
- ④<研究ノート>注目すべき新しい研究動向の紹介、論文にまとめあげる契機となる頁
- ⑤<文献情報>関連各分野を網羅した書評および研究所の文献データベース

などを掲載し、情報と研究のネットワーク型誌面をつくりあげていく方針です。『協同の発見』で醸し出された研究活動は『仕事の発見』で実を結ぶ。両『発見』誌の「協同」的な関連を会員の皆さんの力でつくりあげていきたいのです。そうなれば『仕事の発見』は「協同総合研究」のための研究理論誌として名実ともに衣替えをはかれることでしょう。

今後、会員の皆さんへは「会員のひろば」「運動情報」「研究ノート」などの原稿をお願いすることになります。通信員制度もとります。依頼をまたずに、編集に戸惑うほどの投稿原稿・情報をお寄せいただきたいと期待しております。